

2022年度 事業報告書

運輸総合研究所は、2022年度事業計画に基づき以下の事業を実施した。

第1 活動方針

1 基本方針

- (1) 「学術研究と実務的要請の橋渡し」という当研究所設立の理念に立脚し、交通運輸及び観光分野の現在及び将来の諸課題について、「世の中の役に立つ」、「使いものになる」、即ち課題解決に資する研究成果や政策提言に結実させる。
- (2) 当研究所の内外の情報及び知見の共有及び相互作用を通じて、研究内容の高度化及び新たな研究成果の創出を図る。
- (3) 当研究所としての明確かつ具体的な目標を設定し、戦略的、機動的な運営を実施する。

(活動概況)

原則として毎週、「総合戦略会議」を開催し、研究所全体として取り組むべき課題と対応策について議論を行いながら業務を実施してきた。また、2022年9月及び2023年2月に運営委員会を、2022年6月及び9月並びに2023年3月に理事会を、2022年6月に評議員会をそれぞれ開催するとともに、所内啓発セミナーを7回開催し、外部の学識経験者、有識者及び実務に精通した方々からご意見や有益な情報をいただき、それらを踏まえて、研究調査の実施、セミナー・シンポジウム等の開催等の活動を行ってきた。

活動に当たっては、「学術研究と実務的要請の橋渡し」という研究所設立の原点を常に意識し、科学的なアプローチによる分析を実施する一方で、その結果について実務を担当する方々にも理解できるよう、分かりやすく有益な政策提言を行うように努めた。

また、新たに日本財団グローバル基金事業として欧州等の交通・運輸に関する調査を実施し、その成果を他の調査研究の検討材料として活用するとともに、2021年度に引き続き、部門横断的なコミュニケーション活発化やイノベーション創出のための執務環境改革、外部関係者との交流・協働環境等の改革を目的としたオフィス改革を実施した。

2 具体的方針

- (1) 当研究所に特に期待されている以下の研究調査を一層強化する。
 - ①交通運輸及び観光分野の政策の検討・策定の先取りあるいは深掘りのための研究調査
 - ②当研究所の賛助会員をはじめ関係業界、研究機関等において、今後の事業運営や活動の手がかり・指針となる研究調査
- (2) 研究員による国内外の学会等への論文投稿等を通じて、国内外の交通運輸及び観光に係る研究機関、研究者等との交流の拡充等を図る。
- (3) 海外拠点と本部が一体となって、研究調査・情報発信等による国際的な貢献とともに、国際連携を充実・強化する。その際、本部においては、在日の外国公館・外国企業関係者等との連携・交流や外国人留学生等に向けた活動も充実・強化する。
- (4) 政府機関や他研究所等との役割分担の明確化を図りつつ、今後の政策策定や実

務的活用に資するべく、時宜を得た短期的なテーマ設定にとどまらず、中長期（10年～30年）を見据えた骨太のテーマを選定する。

- (5) 限られた人員・予算で最大の成果を得るために、部門横断的に効率的・効果的に活動を行えるよう、情報・知見を所内全体で共有する取組みを推進し、所内の資源を最大限活用して成果につなげる。

(活動概況)

2022年度においては、コロナ後の長期的交通体系、モビリティ及び公共交通、観光、物流、カーボンニュートラル、鉄道、航空、安全・セキュリティ等についての研究調査、シンポジウム・セミナー・コロキウム等を実施してきた。その際、「世の中の役に立つ」、「使いものになる」活動成果を出すことを目的に、主要な研究調査については、学識経験者、行政機関、民間事業者等で構成される委員会を組織して実施した。

また、シンポジウム・セミナー・コロキウム等については、地方や海外からの方を含む多数の方の参加が可能となる、会場参加とオンライン参加のハイブリッド形式のものを基本とし開催するとともに、コロナ禍により制約されていた海外における現地開催も再開した。

併せて、アジア交通学会（EASTS）、国際交通フォーラム（ITF）等の国際学会との連携強化や韓国交通研究院（KOTI）等の海外の研究機関との交流を行うとともに、ワシントン国際問題研究所及びアセアン・インド地域事務所と本部が一体となって、「自由で開かれたインド太平洋」の実現のために交通運輸及び観光が果たすべき役割を常に意識して、北米から東南・南アジアまでのインド・太平洋を視野に入れた広域的な活動の充実に努めた。

さらに、ホームページ、メールマガジン、パンフレット、2021年12月創刊の情報誌「運輸総研だより」等により、情報発信・提供の充実に努めた。

3 重点目標

- (1) 昨今、我が国における交通運輸及び観光に係る課題は国内のみの事象に視点を置いたアプローチでは解決が難しくなっており、国際動向や国際的知見を十分に踏まえることが必須となっている。そこで、このような状況を踏まえ、当研究所におけるグローバルな視野を更に広げるため、これまでの本部、ワシントン国際問題研究所、また昨年4月に開設したアセアン・インド地域事務所における活動に加え、新たに創設された日本財団グローバル基金事業（5億円：2022年度～2026年度）を活用して、今後の交通運輸及び観光のあり方を考える上で更に重要となると考えられる欧州をはじめグローバルな交通運輸及び観光に係る最新の情報や知見を横断的に収集・分析し、その成果を全ての研究における課題解決のための提言に向けて十分に反映させることとする。

(活動概況)

日本財団グローバル基金事業として、欧州等の公共交通、観光、カーボンニュートラル等に関する調査等を実施し、研究報告会等の場や運輸総研だよりにおいてその成果を公表するとともに、関連する調査研究の実施に当たっての検討材料としても活用を図った。

- (2) ワシントン国際問題研究所、アセアン・インド地域事務所と本部が一体となって、北米から東南・南アジアまでのインド・太平洋に加え、欧州等を含むグローバルな視野に基づき、広域的かつ戦略的な視点に立脚して研究調査、セミナー等

やネットワーク構築を行う。アセアン・インド地域事務所については、2年目となる今年度は、COVID-19の影響を踏まえつつ、東南アジア地域での活動に加え、インドを中心とした南アジア地域での活動を本格化する。

(活動概況)

日本財団グローバル基金事業や、両海外事務所における研究調査を着実に実施するとともに、その成果について、研究報告会、セミナー、コロキウム等の場で発表した。また、セミナー等についても、新たにグローバルセミナーを開催したほか、バンコク及びワシントンにおいて、現地開催により、日タイの観光・日米の人的交流に焦点を当てたシンポジウムを実施した。

- (3) アジア交通学会 (EASTS)、国際交通フォーラム (ITF)、国際公共交通連合 (UITP)、航空国際研究学会 (ATRS)、陸上旅客交通における競争と所有形態に関する国際会議 (Thredbo) 等の国際学会やアジア開発銀行研究所 (ADB) 等との連携強化とともに、国内と海外の大学の架け橋となる研究交流等を図る。

(活動概況)

2022年度においては、ITF 国際交通フォーラム、UITP 共催の IT-TRANS、ATRS 国際会議、Thredbo、輸送と物流に関する国際会議 (T-LOG) 等に参加したほか、共催者として EASTS-ITF 特別セミナー及びローマクラブ「成長の限界」50周年記念シンポジウムに参加する等により、連携強化を図った。なお、Thredboにおいて、当研究所の研究員が受賞した。

- (4) 交通運輸及び観光分野に係る研究において、アジアでのリーダーシップを目指した積極的な活動を展開する。その際、リープフロッグ型発展を遂げているアジアから学ぶスタンスを持って接することとする。

(活動概況)

アセアン・インド地域事務所 (AIRO) において、物流シンポジウム等の活動を通じたタイのチュラーロンコーン大学、タマサート大学等との学術交流や、インドネシア大学等との学術交流を行う等、交通運輸・観光分野に係る研究におけるアジアでのリーダーシップを目指したネットワーク構築を図っている。

- (5) COVID-19の影響が想定される短中期及びその影響を超えた長期における公共交通の対応方策、交通運輸・観光産業の基盤強化・事業革新方策、カーボンニュートラルに向けた中長期的なCO2削減方策、DX活用等による物流の省力化・効率化・生産性向上方策等について、グローバルかつ中長期的な視点からの情報収集・分析に基づき研究を行う。

(活動概況)

上記に該当する調査研究として、「新型コロナウイルス感染症の影響による行動・移動の変容等を見据えた公共交通のあり方に関する調査研究 (2050年の日本を支える公共交通のあり方に関する研究)」、「高齢者等の移動手段確保方策に関する調査研究」、「地域交通産業の基盤強化・事業革新に関する調査研究」、「地域観光産業の基盤強化・事業革新に関する調査研究」、「デジタル技術の活用等による持続可能な物流システムの構築に関する調査研究」、「海事及び航空業界におけるCO2削減取組に関する調査研究」、「海運分野におけるCO2排出削減のための燃料転換に関する調査研究」等を実施した。

- (6) セミナー等については、当研究所の研究と連動させて、特に重要な課題解決に資するニーズの高いテーマを重点的に取り上げる。また、アンケート結果を多角的に分析し、PDCAサイクルの実践によりセミナー等の内容の高度化を図る。

(活動概況)

「第3 研究報告会・コロキウム・セミナー・シンポジウム等の開催」に記載した内容でセミナー等を実施するとともに、アンケートを実施し、特に課題として指摘された事項を踏まえ、内容の改善を図っている。

- (7) ホームページ、メールマガジン、「運輸総研だより」等の内容の充実を図るとともに、研究成果等について、訴求力を高める工夫を行いながら、プレスリリース、説明会等により広報を徹底する。また、若い世代の関心を高めるため、SNSやインフルエンサー等を活用する。

(活動概況)

「第8 情報発信・情報提供」に記載した内容でホームページ、メールマガジン、「運輸総研だより」等の内容の充実を図るとともに、セミナー等の開催・提言発表のプレスリリース、水際対策の見直しに関する提言についての説明会等を実施した。また、2022年6月からTwitterアカウントの運用を開始した。

- (8) 調査受託については、鉄道のみならず幅広い分野を対象に、政策動向や事業者等が直面する課題に係る情報収集や官民の関係者へのヒアリング等を強化することにより、発注者のニーズを踏まえた拡充を図る。

(活動概況)

受託件数については、「第7 コンサルティング」にあるとおり、総受託件数、鉄道の受託件数及び非鉄道の受託件数のいずれも前年度並みとなった。

- (9) 研究調査及び調査受託については、学識経験者、行政機関、民間事業者等で構成される委員会等を組織し、活動成果の質的充実を図る。

(活動概況)

15の研究調査及び13の受託調査について、委員会等を組織した。

- (10) 当研究所の活動について客観的な自己評価を図る一環として、交通運輸・観光に関する国内外の同種の研究機関を設定し、これらの研究機関との比較により当研究所の活動を評価し、国内外で十分伍していけるレベルへのパフォーマンス向上を図る。

(活動概況)

学識経験者等からヒアリングを行いながら、国内外における交通運輸・観光に関する研究機関との比較手法等を精査の上で、当研究所における活動評価に向けた検討を行っている。

- (11) 職員の知識・見識の向上を図るべく、有識者による所内啓発セミナーを充実させるとともに、ワークショップ形式で研究員による研究成果発表を可能な範囲でセミオープンにして、研究者と意見交換を行う。

(活動概況)

所内啓発セミナーを7回実施したほか、他の機関の参加も得たセミオープン方式の所内ゼミも実施した。

- (12) オフィスの高度化により、部門横断的なコミュニケーションの活発化、外部有識者との協働、ICTの活用等を通じたイノベーションの創出や研究員のエンゲージメント向上が図られているか等について、不断の検証を行いながら研究活動を行うことにより、研究内容の高度化及び新たな研究成果の創出を図る。併せて、オフィス2階の改革により、セミナー等の活動や図書室機能の強化を図る。

(活動概況)

部門横断的なコミュニケーション活発化やイノベーション創出のための執務環境改革、外部関係者との交流・協働環境等の改革、ICTを活用した改革の観点から、オフィスにおける業務改革を実施しており、その一環として、2022年5月には、2階執務室のオフィス改革を行い、「運輸観光図書館」を新たにオープンするとともに、オンラインでのセミナーや会議に対応するために会議室のスタジオ化を行った。

- (13) 研究員のクオリティの向上を図るため、分析方法論、論文執筆方法等のソフトを研究員相互に共有できる仕組みを構築する。

(活動概況)

研究員のクオリティの向上を図るため、「研究・論文作成手法」をテーマにした所内啓発セミナーを開催した。

- (14) 重要業績評価指標 (Key Performance Indicator: KPI) については、前年度までの実績を評価の上で、次年度のKPIを適切に定める。また、KPIの実績を客観的に評価する手法及び体制を構築する。

(活動概況)

2022年度のKPIについてフォローアップを行うとともに、2023年度のKPIについては、2022年度の実績を評価の上で設定した。

第2 研究調査

2022年度の研究調査においては、交通運輸・観光に関する直近及び将来の課題を積極的に取り上げた。

具体的には、コロナ後の長期的な交通体系、公共交通及びモビリティ、観光、物流、カーボンニュートラル、鉄道等に関する研究調査を実施し、最終年度を迎えたものを中心に提言につなげる成果をとりまとめるとともに、新たに、「地域交通産業の基盤強化・事業革新に関する調査研究」「地域観光産業の基盤強化・事業革新に関する調査研究」及び「デジタル技術の活用等による持続可能な物流システムの構築に関する調査研究」に着手したほか、2022年度から新たに開始されることとなった日本財団グローバル基金事業として、欧州等の公共交通、観光、カーボンニュートラル等に関する調査等を実施した。

これらの研究調査の2022年度における実施状況は以下のとおりである（海外事務所における研究調査は第5・第6において記載。）。

（1）委員会の設置等を行い実施した研究調査

1) コロナ後の長期的な交通体系

- 新型コロナウイルス感染症の影響による行動・移動の変容等を見据えた公共交通のあり方に関する研究（2050年の日本を支える公共交通のあり方に関する調査研究）（日本財団助成事業、2022年度終了）

長期的な視点から、2050年をターゲットとして、日本の社会の変化や目指すべき社会の姿を想定し、その実現にかかわる公共交通に関する問題意識・課題を整理した上で、2050年の日本を支える公共交通のあり方とともに、その具体化に必要な施策や検討の方向性等を示すべく、有識者等による検討委員会及び2つの小委員会を設置して調査研究を行った。2023年6月に、この成果をもとに提言を公表するとともに、関連するシンポジウムを開催する。

2) モビリティ及び公共交通

- ①地域交通産業の基盤強化・事業革新に関する調査研究（日本財団持続的発展基金事業、2022年度開始）

我が国の地域交通は、基本的に民間企業に委ねられており、担い手である民間企業の赤字の拡大や運転手不足等により元々厳しい状況であったが、コロナ禍もあり危機的な段階となっている。こうした中、現行の事業制度の枠組みを超えた、地域特性に応じた新たな地域交通サービスの創出につながる新制度、DX等事業環境整備の具体的取組の提言に向け、学識者、行政機関、交通実務者等の関係者で構成される検討委員会を2022年度に設置して調査研究を行っている。今後、提言を公表するとともに、関連するセミナー又はシンポジウムを開催する予定である。引き続き、深掘りの検討を必要とする事項について、調査研究を行う予定である。

- ②高齢者等の移動手段確保方策に関する調査研究（日本財団持続的発展基金事業、2022年度終了）

地域や社会経済状況の見通しを踏まえながら、人口が約1億人に減少し、さらなる高齢化の進行が想定される2050年をターゲットとして、高齢者等の移動手段のあるべき姿とその実現策を示すべく、学識者、行政機関、交通実務者

等の関係者で構成される検討委員会を設置して調査研究を行った。また、2022年度は6月にセミナーを開催し、本調査研究の中間報告を行い、その後、検討委員会を3回開催し、議論を重ねてきた。2023年6月に、この成果をもとに提言を公表するとともに、関連するシンポジウムを開催する予定である。

③欧州等における公共交通等に関する調査研究（日本財団グローバル基金事業、2022年度開始）

欧州の公共交通の位置付け、運営方式、関係主体、費用負担等を明らかにするため、2022年度はドイツ、オーストリアのバス事業を中心に文献調査及び現地調査を行った。

また、欧州の持続可能な都市モビリティ社会を念頭に、我が国における人中心のまちづくり、多様な域内移動支援、交通と都市の一体的マネジメント等に係る課題と解決策を検討すべく、有識者アドバイザー会議を設置し調査研究を行った。2022年9月にフランスにおいて現地視察を行い、その調査結果を踏まえたセミナーを2023年5月に開催する。

3) 観光

①地域観光産業の基盤強化・事業革新に関する調査研究（日本財団持続的発展基金事業、2022年度開始）

我が国の観光産業は、長期的成長の見込めるリーディング産業であるにもかかわらず、労働生産性が低く、賃金水準も低い一貫して人手不足の状況であり、このような観光産業を持続可能な成長産業とするためには高生産性で高所得産業とすることが必要である。このため、経営の新陳代謝をはじめとする地域内経済・地域価値の好循環を生み出す資源の最適配分や地域観光産業の高付加価値化の実現等による高生産性化のための方策の具体的な取組等の提言に向け、学識者、行政機関、観光実務者等の関係者で構成される検討委員会を設置して調査研究を行った。今後、提言を公表するとともに、関連するセミナー又はシンポジウムを開催する予定である。また、引き続き、深掘りの検討を必要とした事項について、調査研究を行う予定である。

②欧州等における観光産業に関する調査研究（日本財団グローバル基金事業、2022年度開始）

地域観光産業の基盤強化・事業革新に関する調査研究の内容に関連した地域観光産業の人材育成・確保方策等に関し、2022年9月にフランスにおいて現地視察を行ったところであり、今後、引き続き、同調査研究の内容に関連する事項について、文献調査及び現地調査を行い、同調査研究における検討に還元していくこととしている。

4) 物流

①デジタル技術の活用等による持続可能な物流システムの構築に関する調査研究（日本財団持続的発展基金事業、2022年度開始）

物流分野における低い生産性等の課題解決を図る観点から、2022年度は、その課題の根本的な要因分析を行い、生産性向上を実現するために必要となる取組を整理した。今後、「総合物流施策大綱」等で位置づけられた物流DX関連施策の過不足の観点、物流事業者における実現可能性の観点等から、物流

分野での DX 活用の姿や必要な取組を明確にするとともに、これを進める上での課題の整理と解決方策の検討を行う。

②欧州等における自律的かつ安定的な物流・サプライチェーンの構築に関する調査研究（日本財団グローバル基金事業、2022 年度開始）

我が国における持続的・安定的な産業・経済活動の確保の観点から、2022 年度は、海上コンテナ物流の混乱の発生状況を調査するとともに、関係者の対応状況と要因の分析を行った。今後、現地調査を行うとともに、グローバルなサプライチェーンの基本構造のモデル化を行い、脆弱性の要因と考えられる構造的問題についての分析と今後の対応方策についての検討を行う。

③ASEAN におけるニーズや課題を踏まえた持続可能な物流の確保に係る調査研究（日本財団助成事業、2022 年度開始）

2020 年度～2021 年度のコールドチェーン物流の調査の延長として、ASEAN 域内の物流分野における課題解決に向けた調査を進めることとし、2022 年度はタイを対象国として、調査、検討を進めた。具体的には 2022 年 6 月の AIRO 開設記念物流シンポジウム（Part 1）において明らかになった内陸輸送の効率化と物流拠点の結節性の向上、物流分野における情報通信技術（ICT）の活用、物流関係者間の協力の充実及び強化の 3 つの課題について、対応策の検討に必要な調査を行うとともに、日本及びタイの有識者で構成される委員会において検討を深めた。

5) カーボンニュートラル

①海事及び航空業界における CO2 削減取組に関する調査研究及び周知啓発（日本財団持続的発展基金事業・日本財団助成事業、2022 年度終了）

調査研究については、航空分野における CO2 削減方策について、2020 年度から 2022 年度にかけて計 6 回の検討委員会と 8 回の小委員会（燃料小委員会 4 回、市場メカニズム小委員会 4 回）を開催し、関係業界や有識者、政府関係者と議論を重ね、本年 3 月に最終報告書として取りまとめた。

2022 年度において、検討委員会では、我が国航空分野における CO2 削減対策に資するべく、2070 年に至るまでの CO2 排出量の見通しの推計並びに航空技術、運航技術及び SAF による CO2 削減ポテンシャルの推計を行い、今後取り組むべき方向性と課題を示した（持続的発展基金事業 2022 年度終了）。また、市場メカニズム小委員会では ICAO CORSIA における SAF の制度面の調査を行うとともに、国産クレジット CORSIA 適格化も見据えたクレジットの調達における課題と対応策を整理した（助成事業 2022 年度終了）。2023 年度以降も助成事業として、実質的に継続して調査研究に取り組むこととしている。

周知啓発については、2022 年 5 月に船舶の CO2 削減に関するシンポジウムを、2023 年 3 月に航空、海事など交通モード横断でのカーボンニュートラル周知啓発シンポジウムを開催した。

②海運分野における CO2 排出削減のための燃料転換に関する調査研究（日本財団持続的発展基金事業、2020 年度～）

2022 年度においては、国際海運のカーボンニュートラルに向けて、国際海事機関（IMO）で議論されている GFS（GHG Fuel Standard）規制案が導入された場合に、将来必要となる低・ゼロ炭素燃料の供給量や、これに対応する燃

料船の建造量等を可視化するシミュレーションツールを開発し、その結果を2023年3月の検討委員会に報告した。今後は、様々なシナリオを想定したシミュレーションを行い、IMOへの我が国提案作成に資するべく、合理的なGFS規制案のあり方について検討を進める。

③欧州等における交通運輸分野のカーボンニュートラルに関する調査研究（日本財団グローバル基金事業、2022年度開始）

欧州の陸上交通分野の脱炭素政策について、2021年に発表された政策パッケージ「Fit for 55」法案を主な対象として、文献調査及び現地調査により各種施策の意図、背景、効果、政策同士の関係性を含めて調査し、体系的に整理している。2022年度は小型自動車について調査を行い、これを中間報告として取りまとめ、2023年1月の研究報告会において発表した。今後、鉄道及びトラック分野を対象に調査を進める予定である。

6) 鉄道

①今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究（2012年度～）

2022年度においては、2021年度までの鉄道沿線における居住地選択要因の分析とモデル化、高齢者就労の進展やコロナ禍を踏まえた需要動向の分析等の研究テーマに関わる成果を踏まえ、2022年11月4日にシンポジウムを実施した。

また、引き続き、人口動向と鉄道需要への影響分析、居住地選択要因の分析、新たな鉄道運賃商品、海外の鉄道事業における事業スキーム等のテーマについての調査研究を実施している。

②鉄道整備と沿線開発に関する研究（2019年度～）

2019～2021年度における3年間の研究成果を体系的に整理するとともに、ASEAN諸国における最新のTOD進捗状況を把握した。また、第52回研究報告会において「コロナ禍がASEAN大都市の鉄道に及ぼす影響」に関する研究成果を報告した。

③東欧鉄道のインフラ展開に関する調査研究（日本財団グローバル基金事業、2022年度）

日本の鉄道業界に知られていない東欧の鉄道、その中でも特に情報の少ないとされるチェコ、ハンガリー、スロバキアの3か国を対象に、現地の鉄道関係者に対してヒアリング調査を実施し、組織体制、脱炭素への取組、安全対策、高速化等に関する取組状況について整理した。

(2) (1) 以外の研究調査

以下の研究調査について、研究報告会、コロキウム等における発表等を実施した。

①新型コロナウイルス感染症が出張需要に及ぼす影響と出張の価値に関する研究 ＜安達客員研究員＞

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が企業の国内出張行動に与えた影響について、WEBアンケートの結果を基に分析した。コロナの影響で出張回数は大きく減少しており、コロナ禍終息後も出張回数の減少が続くことが確認された。その影響は、業種・企業規模、WEB会議の慣れ等に影響を受ける。また、緊急事態宣言の発令は、発令地域の出張回数を減少させる効果があることも確認された。

(「運輸と経済」第900号(2022年6月)に投稿、第51回研究報告会(2022年7月26日)において発表)

②過疎地域における公共交通存続の正当性に関する研究：ソーシャルキャピタル視点からの考察 ＜覃研究員＞

公共交通からもたらす社会的便益を評価するため、ソーシャルキャピタル(社会関係資本)というアプローチを用いて、公共交通とソーシャルキャピタル醸成の関係性について定量的に検証した。分析結果、公共交通利用とソーシャルキャピタルは正の相関関係であることを示しており、公共交通からソーシャルキャピタルの醸成にプラスの影響を与える可能性が示唆された。

(第51回研究報告会(2022年7月26日)・第17回陸上交通政策に関する国際会議(2022年9月。「Sustainable Innovation Award」を受賞)・第153回運輸政策コロキウム(2023年3月13日)・日本社会関係学会第3回研究大会(2023年3月)において発表)

③通勤費の実費精算化が通勤等の移動・活動に及ぼす影響に関する研究 ＜小林研究員＞

多様化する働き方を念頭に置き、新たな都市鉄道の定期券サービスの提案と、東京都市圏へサービス導入を想定した利用者の移動・活動シミュレーションを行った。国内外の公共交通の運賃・料金に関する事例から、利用日数を限定した定期券と、通勤定期券を保有による同伴者割引をシミュレーションした結果、出社日数によって保有する乗車券や鉄道分担率の変化を確認した。

(第51回研究報告会(2022年7月29日)・第66回土木計画学研究発表会(2023年11月)において発表)

④グローバルロジスティクスおよびサプライチェーンのレジリエンス強化に関する研究：COVID-19が日本企業に与える影響からの展望 ＜ラジャリ研究員＞

この研究においては、COVID-19 パンデミックの前と最中の製造分野における日本企業のロジスティクスおよびサプライチェーンの強靭化(resilience)戦略の実施状況を調査した。分析の結果、強靭化戦略の実施率は現在15%であり、製薬業界で最も高いことが明らかになり、また、業種によって、強靭化戦略に対する選好が異なること、及び強靭化戦略の実施に影響を与える要因は、パンデミックの前と最中で異なることが判明した。レジリエンス戦略を実行する意欲は徐々に高まっているが、当該意欲に影響を与える要因についてさらに調査する必要がある。

(第26回国際物流シンポジウム(2022年7月・第51回研究報告会(2022年7月29日)・第9回輸送と物流に関する国際会議(2022年9月)において発表、「Transport Reviews: A Transnational Transdisciplinary Journal」に論文を投稿(2022年6月))

⑤観光DMOの取組み及びガバナンス構造に関する分析～滞在型観光の推進に向けて<後藤客員研究員>

経済学で取り扱われているインセンティブ問題の考え方を地域DMOの財源制度に援用し、入湯税額と補助金の割合が地域DMOの必須KPIの1つである延べ宿泊者数に与える影響について定量的に分析した。

分析の結果、入湯税額は延べ宿泊者数に正の影響を与えている可能性を示唆した一方で、補助金の割合は年間延べ宿泊者数に負の影響を与えている可能性が明らかとなった。

(第52回研究報告会(2023年1月26日)において発表)

⑥地域鉄道の経営のあり方に関する考察 <大井客員研究員>

地方鉄道の経営に関する現状について、制度面、輸送密度と経営指標(費用・営業係数)との関係を明らかにし、制度や政策面、経営組織面での課題を考察した。輸送密度が1000人以下の低い事業者で経営効率性や持続可能性が厳しいこと、現状の上下分離施策しかない鉄道事業の支援制度に課題があることから、運営費補助制度の整備とともに地域全体で経営責任やスケールメリットを追うような経営形態の導入が必要であることが明らかになった。

(第52回研究報告会(2023年1月30日)において発表)

⑦新型コロナウイルス感染症による航空業界への影響およびその対応策

<藤村客員研究員>

同研究を契機として第1次提言が2021年7月に行われた「水際対策の見直し」について、2022年6月6日に第3次提言「大きな一歩だがG7の背中は遠く、更なる踏み込みを望む」を行った。

(3)論文掲載、学会発表等の状況

(1)(2)の研究調査については、査読論文としての投稿を2件、学会発表等を11件実施した。また、過年度の研究調査も含め5件が査読論文として掲載された。その他これらの研究調査(受託調査も含む)に関連する新聞・雑誌への掲載等は100件あった。

第3 研究報告会・コロキウム・セミナー・シンポジウム等の開催

2022 年度においては、シンポジウム・セミナー・コロキウム等を、以下のとおり、共催のものも含めて合計で 28 回行った。

コロナ前では成しえなかった地方や海外からの方を含む多数の方の参加が可能となる、会場参加とオンライン参加のハイブリッド形式のものを基本とし開催することで、平均 620 名、最大 1,284 名の参加を得た。また、満足度・役立ち度ともアンケート結果を平均すると「(大変) 満足」「(とても) 役立った」との回答が 90%程度となっている。

※ 共催のものについては数字の集計を行っていない。

(1) 研究報告会の開催

研究報告会を 2022 年 7 月と 2023 年 1 月に開催し、研究員が研究成果の発表を行った。関係行政機関等の政策担当者、大学の研究者、交通事業者など多数の聴衆が参加した。

研究員からのそれぞれの発表にコメンテーターを設け、報告の概要と意義についての解説や討議、参加者からの質疑応答を行うことにより議論の深度化を図った。

また、2022 年度から研究報告や討論などの時間を十分確保するために、2 日に分けて開催することとした。

①第 51 回研究報告会 (2022 年度夏)

開 催：2022 年 7 月 26 日 (火) 【1 日目】

7 月 29 日 (金) 【2 日目】

4 名の研究員からの報告

②第 52 回研究報告会 (2022 年度冬)

開 催：2023 年 1 月 26 日 (木) 【1 日目】

1 月 30 日 (月) 【2 日目】

6 名の研究員からの報告

(2) シンポジウム、セミナー等の開催

以下の内容のシンポジウム・セミナー等を計 12 回開催した。

- 1) 2021 年度に当研究所が行ってきたいくつかの研究調査における研究成果を踏まえたもの
- 2) 2022 年度から新たに開始したグローバルセミナーを含む国際関連のもの
- 3) 共催のもの

①みんなで実現する船のCO₂削減

～新たな船舶燃料の導入に向けた国際動向の最前線と展望～

開 催：2022 年 5 月 20 日 (金)

国際海運における地球温暖化ガス (GHG) の排出量削減に関し、運輸総合研究所では 2020 年度と 2021 年度に、低・ゼロ炭素の船舶燃料の生産から供給、使用に至るライフサイクル全体での GHG 排出量の評価手法について調査研究を実施した。本セミナーでは、562 名の参加を得て、その調査研究成果についての発表と、CO₂ 削減に向けた海事分野の取組と課題に関する講演、ディスカッションや質疑応答を通じて、利用者までをも含めた関係者間で問題意識の共有を図るとともに、今後の施策の展開について考察した。

②高齢者等の移動手段確保に向けたビジョンを描く

～持続可能で新たな公共交通を目指して～

高齢者等の移動手段確保方策検討に関する調査研究中間報告

開催：2022年6月8日（水）

高齢者など地域住民の生活の足を確保するための公共交通は、人口減少・少子高齢化等の影響等により厳しい経営環境に置かれていることから、当研究所では2021年11月より「高齢者等の移動確保手段確保方策検討委員会」（座長：鎌田実 東京大学名誉教授）を設置して高齢者等の移動手段確保実現を図るためのビジョン・考え方等について検討を行ってきた。本セミナーは同検討会の中間報告として、558名の参加を得て、高齢者等の移動手段確保と住民の生活の質の維持・向上につながる公共交通の実現に関して考察した。

③運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所開設記念シンポジウム

荒波にもまれる ASEAN の物流

～タイを中心とした ASEAN 地域の物流の現状と課題への挑戦～(Part1)

開催：2022年6月15日（水）

後援：タイ王国運輸省、在タイ日本国大使館、盤谷日本人商工会議所

タイのバンコクに AIRO が開設されたことを記念し、タイを中心とした ASEAN 地域の物流に関するオンライン・シンポジウム Part 1 を開催した。512名の参加を得て、国際物流を巡る変動の中にあるタイを中心とした ASEAN の物流について、政府関係者、学術関係者、実務関係者が一堂に会し、現状認識と解決すべき課題の共通理解の形成に向けた議論を行った。

④鉄道開業 150 年記念セミナー

～文明開化・技術革新の先駆者たる鉄道と発展する都市の歴史と未来～

開催：2022年9月21日（水）

共催：東日本旅客鉄道株式会社

後援：国土交通省

2022年は、1872年（明治5年）10月14日に新橋と横浜間を結ぶ日本初の鉄道が開業してから150年を迎える節目の年であった。本セミナーは、この節目の年に国民生活および産業発展の礎となってきた鉄道と発展する都市の歴史について改めて振り返るとともに、鉄道と都市の未来像について考えることを目的として開催した。来賓に斉藤国土交通大臣を迎え、1,200名を超える方に参加いただく盛大なイベントとなった。

⑤シンポジウム

シンポジウム 東京圏の鉄道の課題と展望

～鉄道6社との共同研究・中間報告～

開催：2022年11月4日（金）

後援：国土交通省

社会情勢の変化を踏まえ、沿線魅力の向上を図り、運賃設定も含め、どのような鉄道サービスの向上に向けた戦略を展開していくべきか。今後の東京圏における持続可能な鉄道運営のあり方を考えることを目的として、来賓に藤井国土交通事務次官を迎え開催し、鉄道関係者（35%）を中心に、合計1,172名の参加を得た。

「今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究」の森地座長による基調講演・3つのテーマに関する研究員の報告のほか、森地座長と同調査研究に参加している鉄道事業者の幹部によるパネルディスカッションを実施した。

⑥JTTRI グローバルセミナー

急激に変化するコロナ後の世界秩序と今後の新たな日米関係
開 催：2022年12月13日（火）

昨今の国際秩序の急激な変化の中で、日米関係を進化・発展させていくことが、特に重要になっている。このため、元米国国務副長官のリチャード・アーミテージ氏と初代日本国国家安全保障局長の谷内正太郎氏という日米の外交・安全保障分野の第一人者を招聘し、日米関係をより高い次元に進化・発展させていくためにどのような取組みが必要かについて議論した。参加者は720名であった。

⑦EASTS-ITF 特別セミナー

激変する環境下における交通部門の脱炭素化に向けた展望
開 催：2022年12月13日（火）

主 催：EASTS（アジア交通学会）、ITF（国際交通フォーラム）

共 催：運輸総合研究所

後 援：国土交通省

ヨンテ・キム ITF 事務局長の来日を機に、特別セミナーを共催した。EASTS-JAPAN 副会長を務める山内弘隆所長が開会挨拶を行うとともに、竹内智仁主任研究員がパネリストとして参加して「国際海運・航空分野における脱炭素の実現に向けた課題」に関するプレゼンを行い、円滑な燃料転換・移行のための環境整備が特に重要であることを指摘した。

⑧ローマクラブ報告書「成長の限界」発刊50周年記念

国際シンポジウム「Transforming Mobility for Humanity」

開 催：2022年12月14日（水）

主 催：ローマクラブ日本、チューラーロンコーン大学

共 催：運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所、JICA/JST SATREPS（国際協力機構・科学技術振興機構による地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）、UNCRD（国際連合地域開発センター）、ADB（アジア開発銀行研究所）、WCTRS（世界交通学会）、中部大学

1972年のローマクラブ報告書「成長の限界」の発表50周年を記念したシンポジウムとして、ローマクラブ日本の主催、運輸総合研究所、チューラーロンコーン大学をはじめとする各機関の共催のもと開催された。宿利会長が開会挨拶を行うとともに、AIROの山下主任研究員が「アセアン・インド地域における運輸分野の安全」をテーマに発表を行い、パネルディスカッションにも参加した。

⑨安心・安全なクルーズの実現セミナー

～コロナ禍での経験と教訓を踏まえて～

開 催：2022年12月21日（水）

共 催：一般財団法人みなと総合研究財団

我が国におけるダイヤモンド・プリンセス号等における経験と教訓を踏まえた安全・安心な国際クルーズの実現のための取組の考え方、関係者の取組や安

全・安心の実現の状況、再活性化に向けた課題等についての認識共有を図り、我が国における本格的なクルーズ文化の振興への機運を醸成していくためのセミナーをみなと総合研究財団と共催で開催し、439名の参加を得た。

⑩運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所開設記念シンポジウム

「コロナ後」に挑む観光の変革

～日タイ両国は質の高い観光に向けどのように取り組んでいくべきか～

開催：2023年2月22日（水）

後援：タイ王国観光・スポーツ省、在タイ日本国大使館

2022年11月の「日タイ戦略的経済連携5か年計画」に基づく取組として、バンコクにおいて、両国から産学官の観光分野の代表が一堂に会し、「地方誘客」をテーマに地域社会の活性化や雇用拡大など社会的・経済的効果が期待できる取組や、「持続可能性に配慮した質の高い観光」実現への課題や展望等について相互理解を深めた。

AIRO 開設後初の現地での会場参加イベントとなったところ、会場参加の137名（タイ97名+日本ほか40名）を含め354名の参加を得た。

⑪日米国際交流・観光シンポジウム 2023

～コロナ後における日米間の交流・観光の再構築・強化～

開催：2023年3月24日（金）（日本時間）

全米桜祭り（National Cherry Blossom Festival）の公式行事として開催した。

コロナ後における、新しい次元の日米関係を構築する観点から、多層的かつ広範にわたる人と人との交流をテーマとして、その意義を見つめ直し、日米間交流をより高い次元に再構築・強化することを目指し、日米関係、国際交流・観光に造詣の深い日米の有識者によるシンポジウムを、米国ワシントン D. C. において、対面にて開催した。

コロナ禍後初の現地での会場参加型イベントとなったところ、会場参加の161名を含め454名の参加を得た。

⑫交通脱炭素シンポジウム

カーボンニュートラルに向けた燃料転換の戦略

～空・海・陸 各交通モードの最前線～

開催：2023年3月28日（火）

我が国交通分野における脱炭素の動向を俯瞰する取組として、藤井国土交通事務次官を来賓に迎え、エネルギー分野の有識者及び航空、海運、鉄道、物流・トラック、空港、港湾の各分野の当事者が一堂に会して、日本を取り巻くエネルギー及び燃料の動向と各交通モードの燃料転換に関する最前線の取組を共有するとともに、脱炭素実現に向けた今後の課題と展望について議論した。

各交通モードを横断的に取り上げたシンポジウムであり、各分野より合計1,056名の参加を得た。

（3）運輸政策コロキウムの開催

研究員が研究成果等を発表する運輸政策コロキウムを5回開催した。内訳は、ワシントン国際問題研究所（JITTI）の研究員が研究成果の発表を行う「ワシントンレポートシリーズ」が3回、AIROの開設以来の活動を通じて得られた情報や知

見を発表する「アセアン・インド地域レポートシリーズ」1回、本部の研究員が研究成果を発表するものが1回である。

①第150回運輸政策コロキウム ワシントンレポート XIV

開催：2022年4月14日（木）

テーマ：米国の都市鉄道を取り巻く環境変化とコロナ禍からの回復戦略

コメンテーター：加藤浩徳 東京大学大学院工学系研究科教授／

運輸総合研究所研究アドバイザー

JITTI 岡部研究員から、米国の都市鉄道事業者のパンデミックからの回復戦略や具体的な取組事例を紹介しながら、米国の都市鉄道を取り巻く事業環境の変化について報告を行い、今後の展望等について議論を行った。370名の参加を得た。

②第151回運輸政策コロキウム ワシントンレポート XV

開催：2022年6月22日（水）

テーマ：アメリカ航空産業の現状と今後の展望／欧米空港における顧客体験向上に向けた取組の先進事例

コメンテーター：山内弘隆 運輸総合研究所所長、生沼深志 東京国際空港ターミナル株式会社施設部長

第1部では、JITTIの中川主任研究員から、米国航空産業の需給状況等に関する調査結果を基に、アメリカ航空市場のコロナ禍からの回復状況とその過程における政府・航空企業の対応について解説するとともに、同国で争点となりつつある航空業界の競争環境の問題を紹介した。第2部では、JITTI 萩原研究員から、欧米主要空港における生体認証や人口知能を活用した出入国管理の効率化等の取組について紹介するとともに、今後の課題や見通しについて議論した。720名の参加を得た。

③第152回運輸政策コロキウム ワシントンレポート XVI

開催：2022年10月11日（火）

テーマ：米国における無人航空機政策の最新動向 2022

～目視外飛行における安全性の確保及び有人機との空域の共有に向けた取組み～

コメンテーター：鈴木真二 東京大学名誉教授／

同大学未来ビジョン研究センター特任教授

第143回コロキウムの続編として、529名の参加を得て、米国政府より2022年3月に公表された目視外運航に関する有識者委員会の報告書についてJITTI 藤巻主任研究員から報告するとともに、コメンテーターから日本における目視外運航の拡大に向けて進められている研究開発プロジェクトについてご紹介いただき、これらを踏まえ、今後の展望等について議論した。

④第153回運輸政策コロキウム

開催：2023年3月13日（月）

テーマ：公共交通とソーシャルキャピタル

コメンテーター：宇都宮浄人 関西大学経済学部教授／

覃研究員が、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）というアプローチに基づいて、公共交通からもたらす社会的な利益も考慮すべきとの立場から、公共

交通とソーシャルキャピタル醸成の関係性の研究成果を報告するとともに、パネリストから、該分野での研究展開についてご紹介いただき、今後の展望や政策に関する示唆などについて議論した。339名の参加を得た。

⑤第154回運輸政策コロキウム アセアン・インド地域レポート

開催：2023年3月14日（火）

テーマ：ASEANにおけるエアライン戦略の分析

コメンテーター：花岡伸也 東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系教授

AIRO 山下主任研究員が報告を行い、最近のASEANにおける航空需要の回復状況を日本と比較して示し、ASEANのLCCについて年代ごとのFull Service Carrierとの競合による提供サービスの変化を指摘しながらエアラインの戦略を考察するとともに、これらを通じてコロナ禍を踏まえた今後のASEANと日本の航空市場に対する取組の手がかりについて議論した。319名の参加を得た。

(4) 運輸政策セミナー等の開催

大学等の研究者や交通事業者等を招いて行う運輸政策セミナーを9回開催した。

①第80回運輸政策セミナー

開催：2022年4月25日（月）

テーマ：地域づくりの新たな潮流～100年後の地域を創る観光の在り方を考える

コロナ禍により大打撃を受けた観光も、単にコロナ禍前の状況に戻すのではなく、より高付加価値で地域の持続的発展に貢献する、質の高い観光を目指していく必要があるが、そのような中で、地域における強い思いのある個人によるセンスが光る取組が、地域を変え、新たな地域の魅力を創出する事例が見られるようになっている。

本セミナーでは、427名の参加を得て、そのような取組の当事者を迎え、「100年後の地域を創る」観光のあり方についてヒントと展望を得るべく、当事者による取組紹介と鼎談を行った。

②第81回運輸政策セミナー

開催：2022年5月23日（月）

テーマ：これからの鉄道沿線における持続可能なまちづくりを考える
～with/after コロナのニューノーマル時代を迎えての戦略

1,149名にのぼる参加を得て、鉄道会社9社におけるまちづくりの事例を紹介するとともに、今後with/after コロナのニューノーマル時代を迎えるにあたり、定住したくなる持続可能なまちづくりとは何かなど、モビリティ、エリアマネジメント、SDGsなどのキーワードを交えながら、これからの鉄道沿線まちづくりへの課題や展望について議論を行った。

③第82回運輸政策セミナー

開催：2022年6月13日（金）

テーマ：データ社会における気象データの可能性～安全・安心を高め、ビジネス・生活を変革する気象データ～

人々の安全・安心を高め、ビジネスや生活に変革をもたらす気象データの有する可能性について展望を得るべく、越塚登教授による基調講演と事業者3名によ

る講演、座談を行った。計 460 名が参加したが、通常のセミナーと異なり、日本気象協会と気象庁など気象関係の関係者の参加を多く得た。

④第 83 回運輸政策セミナー

開 催：2022 年 6 月 27 日（月）

テーマ：地域づくりの新定石～アドベンチャートラベルの取り組みを例に、地域主導の世界水準の観光の創り方を考える～

地域の自然・文化を体験する身体的な活動を通じ、旅行者自身が新しい多様な価値観に触れ、自身の内面が変わっていくような旅のスタイルを基本とし、地域、観光客、観光事業者、環境の四方よしの観光づくりを実践する、いわゆるアドベンチャートラベルに関するヒントと展望を得るべく、428 名の参加を得て、アドベンチャートラベルに地域で取り組む当事者による取組紹介と矢ヶ崎理事による進行のパネルディスカッションを行った。

⑤第 84 回運輸政策セミナー

開 催：2022 年 7 月 8 日（金）

共 催：国土交通省国土交通政策研究所

テーマ：我が国における地域公共交通等の新たな地域経営手法を考える
～ドイツにおける「シュタットベルケ」の分析～

人口減少・高齢化社会における厳しい財政環境において、地域住民の生活の質（QOL）を支える包摂的な（inclusive）公共・公益的サービスを維持するために欧州、特にドイツの各地域では、地域公共交通を含む複数の公共・公益的なサービスを提供する、市町村等出資の企業体である「シュタットベルケ」が公益的サービスの維持と地球環境面での持続可能な地域づくりに貢献している。本セミナーでは、508 名の参加を得て、国土交通省国土交通政策研究所における調査研究を踏まえて、シュタットベルケの特徴、日独制度比較等を基に、地域公共交通等の地域の公共・公益的サービスの持続性を高める新たな地域経営手法の導入に向けた議論を行った。

⑥第 85 回運輸政策セミナー

開 催：2022 年 7 月 15 日（金）

テーマ：タクシー運賃割引の影響分析に関するセミナー

～Uber Japan による実証事業データを踏まえて～

Uber Japan（株）から、タクシー運賃の割引を行った場合の利用者の利用実績データの提供を受け、当研究所の研究アドバイザーである東京大学大学院の加藤浩徳教授、福田大輔教授及び森川想講師を中心とするチームで分析を行い、運賃割引と利用頻度・移動距離の関係、運賃弾力性に基づく包括的な利用者の価格感度評価について報告を行った。参加者は 317 名であった。

⑦第 86 回運輸政策セミナー

開 催：2022 年 9 月 26 日（月）

テーマ：交通サイバーセキュリティ

～安全保障環境の変化や DX の進展等を踏まえた経営層の役割～

DX の進展や安全保障環境の変化を踏まえ、質の高い情報提供と意識喚起を行う交通分野での官民の取組が重要になっている。本セミナーではウクライナ情勢で発生した重要インフラへのサイバー攻撃から得られた教訓、重要インフラに関するサイバーセキュリティ対策に係る国土交通省の取組、サイバー攻撃の

脅威に備えるためのセキュリティ対策等の強化、情報セキュリティ部門や経営層の役割について議論を行った。

⑧第 87 回運輸政策セミナー

開 催：2022 年 11 月 28 日（月）

テーマ：物流分野におけるドローンの社会実装

～ドローン物流が当たり前になる時代に向けて～

物流分野における課題の克服に向け、平時と災害時の双方におけるドローンの活用が注目され、導入に向けて、官民一体となった取組が進められている。このような状況においてドローン物流の普及に向けた国内外の取組から見えてきた可能性や、期待される効果を評価するとともに、経済性、社会受容性、人材育成等、様々な観点からの課題の整理を行い、都市部を含めた普及に向けた今後の取組みの方向性について議論を行った。916 名の参加を得た。

⑨第 88 回運輸政策セミナー

開 催：2023 年 2 月 7 日（火）

テーマ：鉄道開業 150 周年を経て次の時代へ

～当研究所の鉄道関係研究調査を振り返って～

当研究所は、1968 年の運輸経済研究センターとしての設立以来、鉄道の整備・発展やそのための政策検討に役立つ数多くの研究調査を実施してきた。鉄道開設 150 周年を迎えたこの時期に、579 名の参加を得て、当研究所のこのような研究調査実績を振り返りつつ、当研究所に対する今後の課題や期待について、歴代研究所長による対談を実施し、考察を深めた。

第4 国内外の研究機関等との連携・交流

(1) 国内の研究機関等との連携・交流

2022 年度においては、国内の研究機関等との連携・交流活動を以下のとおり実施した。

(学会への参加)

①第 65 回土木計画学研究発表会・春大会への参加

開 催：2022 年 6 月 4 日（土）、5 日（日）

場 所：オンライン開催

研究発表者：松岡美沙子研究員、嶋田優樹研究員

松岡研究員が「ビッグデータを活用した訪日外国人の東京圏における観光行動と鉄道利用に関する分析」、嶋田研究員が「高齢者の就業構造の変化が東京圏の鉄道需要に及ぼす影響に関する分析」をそれぞれ発表した。

②第 66 回土木計画学研究発表会・秋大会への参加

開 催：2022 年 11 月 11 日（金）、12 日（土）、13 日（日）

場 所：琉球大学千原キャンパス

研究発表者：室井寿明研究員、小林渉研究員

室井研究員が「東京圏の鉄道沿線に着目した居住地選択モデルの構築に関する研究」、小林研究員が「働き方の多様化を考慮した新たな都市鉄道運賃に関する基礎的研究」をそれぞれ発表した。

③日本社会関係学会第 3 回研究大会への参加

開 催：2023 年 3 月 19 日（日）、20 日（月）

場 所：千葉大学西千葉キャンパス

研究発表者：覃子懿研究員

覃研究員が「公共交通の利用行動がソーシャルキャピタル醸成に与える影響についての考察」を発表した。

(行事の開催)

①第 84 回運輸政策セミナー

開 催：2022 年 7 月 8 日（金）

共 催：国土交通省国土交通政策研究所

テーマ：我が国における地域公共交通等の新たな地域経営手法を考える

～ドイツにおける「シュタットベルケ」の分析～【再掲】

②鉄道開業 150 年記念セミナー

～文明開化・技術革新の先駆者たる鉄道と発展する都市の歴史と未来～【再掲】

開 催：2022 年 9 月 21 日（水）

共 催：東日本旅客鉄道株式会社

後 援：国土交通省

③シンポジウム 東京圏の鉄道の課題と展望

～今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査（中間報告）～【再掲】

開 催：2022 年 11 月 4 日（金）

後 援：国土交通省

④安心・安全なクルーズの実現 セミナー ～コロナ禍での経験と教訓を踏まえて～【再掲】

開 催：2022年12月21日（水）

共 催：一般財団法人みなと総合研究財団

（2）海外の研究機関等との連携・交流

2022年度においては、海外の研究機関等との連携・交流活動を以下のとおり実施した。コロナ禍により実施ができなかった海外への往訪活動が可能となったことを踏まえ、積極的に海外現地における連携・交流活動を実施した（海外事務所において独自に実施するもの及び海外事務所に関連する研究所幹部の会談等については第5・第6において記載。）。現地往訪に際しては、海外における交通運輸の現場の実態に関する理解を深めるため、積極的に現地視察・調査等も実施した。

（学会等への参加）

①UITP（国際公共交通連盟）が共催する IT-TRANS への参加

開 催：2022年5月9日（月）～12日（木）

場 所：オンラインにて参加（ドイツ カールスルーエ）

研究発表者：安部遼祐客員研究員

安部客員研究員が「Implementation Measures for New Mobility in Japan」（日本における新モビリティの実現方法）を発表した。なお、安部客員研究員による所内報告会を開催（6月2日）し、会議成果や今後の教訓に関し研究員に共有を図った。

②第14回 ITF（国際交通フォーラム）の大臣会合及び関連会合への参加

開 催：2022年5月17日（火）～20日（金）

場 所：ドイツ ライプチヒ

研究発表者：小林渉研究員

参加者：川上洋二主任研究員、菅生康史研究員

小林研究員が「デジタルデータを活用した持続可能なモビリティに向けた日本の事例に基づいた提言」を発表した。また、川上主任研究員、菅生研究員、小林 研究員が関連会合のセッションに参加し、欧州の交通課題等について情報収集や意見交換を実施した。

③第26回 ISL（国際物流シンポジウム）への参加

開 催：2022年7月10日（日）～13日（水）

場 所：アイルランド コーク

研究発表者：マハルジャンラジャリ研究員

ラジャリ研究員が「ロジスティクスとサプライチェーンのレジリエンス戦略は、不測の事態が企業に与える影響を最小限に抑えることができるか？ ～Covid-19 が日本企業に与えた影響から～」を発表するとともに、各国の研究者等と循環型サプライチェーンの展望とサプライチェーンのレジリエンスについて意見交換を行った。

- ④第 25 回 ATRS（航空輸送研究学会）への参加
開 催：2022 年 8 月 25 日（木）～27 日（土）
場 所：ベルギー アントワープ
参加者：山内弘隆所長、中川哲宏主任研究員、黒川隆一主任研究員、菅生康史
研究員

研究者、航空関係者等からなるプレナリーセッション、研究発表の場となる
ペーパーセッションに参加し、情報収集や意見交換を行った。また、同学会の
ドレスナー会長、アンミンジャン総裁等と意見交換を行った。

- ⑤ATRANS（Asia Transportation Research Society）第 15 回年次会議への参加
開 催：2022 年 8 月 26 日（金）
場 所：タイ バンコク
研究発表者：山下幸男主任研究員
参加者：澤田孝秋主任研究員

ATRANS は、2007 年バンコクに設置された交通分野に関する研究調査組織であ
り、同組織の「充実した生活のための交通～交通システムにおける復元性、持
続性及び安全性～」をテーマとした標記年次会議に参加し、2021 年度にアセア
ン・インド地域事務所で開催した運輸分野の安全・安心の向上に関する研究調
査の成果を山下主任研究員から発表した。

- ⑥第 17 回 Thredbo（陸上交通政策に関する国際会議）への参加
開 催：2022 年 9 月 5 日（月）～8 日（木）
場 所：オーストラリア シドニー
研究発表者：覃子懿研究員
参加者：室井寿明研究員

覃研究員が「公共交通がソーシャルキャピタル醸成に与える影響についての
考察」について発表した。本大会では優秀な論文に対する二つの表彰があり、
そのうちの一つである「Sustainable Innovation Award」を覃研究員が受賞し
た。また、覃研究員と室井研究員がワークショップの一つである「利用者ニー
ズに応える持続可能な交通システム」に参加し意見交換を行った。

- ⑦第 9 回 T-LOG 2022（輸送と物流に関する国際会議）への参加
開 催：2022 年 9 月 19 日（月）～21 日（水）
場 所：韓国 仁川
研究発表者：マハルジャンラジャリ研究員
参加者：北田潤研究員

ラジャリ研究員が「パンデミック前およびパンデミック中の日本企業におけ
る物流及びサプライチェーンレジリエンス戦略の実施を調査 ～Covid-19 が日本
企業に与えた影響から～」について発表するとともに、循環型サプライチェー
ン等について意見交換を行った。

（行事の開催）

- ①運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所開設記念シンポジウム
荒波にもまれる ASEAN の物流
～タイを中心とした ASEAN 地域の物流の現状と課題への挑戦～(Part1) 【再掲】
開 催：2022 年 6 月 15 日（水）
場 所：タイ バンコク

後 援：タイ王国運輸省、在タイ日本国大使館、盤谷日本人商工会議所

②The 17th JTTRI-KOTI Joint Seminar の開催

開 催：2022年11月10日（木）、11日（金）

主 催：運輸総合研究所、韓国交通研究院（KOTI）

Joint Seminar（11月10日開催）では交通分野のカーボンニュートラルとデジタルトランスフォーメーションをテーマとして、双方の研究者が発表及び意見交換を行った。テクニカルツアー（11月11日開催）では東急・相鉄線の直通事業の建設状況を視察した。

③EASTS-ITF 特別セミナー

激変する環境下における交通部門の脱炭素化に向けた展望【再掲】

開 催：2022年12月13日（火）

主 催：EASTS、ITF

共 催：運輸総合研究所

後 援：国土交通省

④ローマクラブ報告書「成長の限界」発刊50周年記念

国際シンポジウム「Transforming Mobility for Humanity」【再掲】

開 催：2022年12月14日（水）

場 所：タイ バンコク

主 催：ローマクラブ日本、チューラーロンコーン大学

共 催：運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所、JICA/JST SATREPS、UNCRD、ADBI、WCTRS、中部大学

⑤JTTRI-AIRO 開設記念シンポジウム

「コロナ後」に挑む観光の変革

～日タイ両国は質の高い観光に向けどのように取り組んでいくべきか～

【再掲】

開 催：2023年2月22日（水）

場 所：タイ バンコク

後 援：タイ王国観光・スポーツ省、在タイ日本国大使館

⑥日米国際交流・観光シンポジウム2023

～コロナ後における日米間の交流・観光の再構築・強化～【再掲】

開 催：2023年3月24日（金）

場 所：アメリカ ワシントン

（全米桜祭り（National Cherry Blossom Festival）の公式行事として開催）

（研究所幹部と海外研究機関幹部・研究者との会談）

①世界海事大学（WMU）クレオパトラ学長、シュウ・マ副学長との会談

開 催：2022年9月13日（火）

場 所：スウェーデン マルメ

海運の脱炭素及びデジタル化（自動運航等）の推進に向けたWMUと日本の協力関係について意見交換を実施した。

新型コロナのため実質的な交流活動が停滞していたことから、クレオパトラ学長の早期来日を要請するとともに、当面の具体的な協力活動の再開を提案し、今後議論を進めていくこととなった。

② 笹川平和財団海洋政策研究所の訪問

開催：2022年9月13日（火）

場所：スウェーデン マルメ

WMU 付属の笹川世界海洋研究所を訪問し、ロナン・ロング所長兼教授より研究所の活動に関する説明を受けるとともに、留学研究員も交えて最近の研究活動について意見交換を行った。

③ アンソン・ジャック バーミンガム大学名誉教授との会談

開催：2022年9月14日（水）

場所：イギリス ロンドン

社会的包摂性等グローバルな課題に対して、鉄道が社会に果たす役割、政府の支援体制等について幅広く意見交換を行った。カーボンニュートラル政策における鉄道の位置づけ、そのなかで政府や鉄道事業者が果たすべき役割について議論が及ぶ等、当研究所の研究に対して多くの示唆を得た。

④ サクシット・チャラムポン タイ王国チュラーロンコーン大学交通研究所

(CUTI) 副所長（准教授）との会談

開催：2022年9月20日（火）

タイ王国チュラーロンコーン大学交通研究所 (CUTI) のサクシット・チャラムポン副所長（准教授）が当研究所を訪問し、宿利会長、奥田専務理事等と懇談を行った。当研究所との共同研究の実施や、CUTI が東南アジアに有する研究ネットワークの活用等、今後の更なる協力関係の強化について確認した。

⑤ ヨンテ・キム国際交通フォーラム (ITF) 事務局長との会談

開催：2022年12月12日（月）

国際交通フォーラム (ITF) のヨンテ・キム事務局長、ヤリ・カウピラ事務局長室長、櫻井紀彦上級政策分析官が当研究所に来訪し、宿利会長、山内所長、奥田専務理事、藤崎研究統括等と懇談を行った。キム事務局長からは、研究面で運輸総合研究所と継続的な連携を図りたい旨の発言があり、宿利会長からは、今後の交通分野の課題解決のためには他の分野と一体的に研究を行う必要があり、キム事務局長から提案のあった継続的な連携についても前向きに検討する旨を伝えた。

⑥ ヤン・チャンホ韓国海運協会 (KSA) 副会長及びリ・ホチョン韓国海洋水産研究院 (KMI) 海洋政策室長との会談

開催：2023年3月7日（火）

韓国海運協会 (KSA) のヤン・チャンホ副会長、韓国海洋水産研究院 (KMI) のリ・ホチョン海洋政策室長ら 6 名が当研究所に来訪し、宿利会長、藤崎研究統括等と懇談を行った。先方より、海運のみならず港湾、物流、環境等にも関心があり、研究活動上の連携を検討したい旨の発言があり、韓国交通研究院 (KOTI) と同様の交流を期待する意向が示された。当方より海運分野の最近の研究事例につき情報提供したところ、KMI は「国際海運分野の CO2 削減方策」は共同テーマとなりうるとしつつ、MOU 締結、セミナー共催等の連携案を持ち帰り

検討することとなった。

⑦ロデリック・スミス インペリアル・カレッジ・ロンドン名誉教授との会談
開催：2023年3月9日（木）

スミス インペリアル・カレッジ・ロンドン名誉教授が当研究所に来訪し、宿利会長、藤崎研究統括等と懇談を行った。諸外国における高速鉄道導入の取組を適切に支援する方策についてスミス教授から提案があったほか、宿利会長より、コロナ禍で人流が一旦滞り、また脱炭素化が国際的に加速する中における、EU 及び英国の鉄道の現状及び今後の方向性に関するセミナーの日本での開催及び基調講演を提案しスミス教授は快諾、秋以降の開催を目途に詳細を今後調整していくこととなった。

このほか、宿利会長がイギリス往訪時に国際海事機関（IMO）や国際油濁補償基金（IOPCF）の幹部との会談を行うなど、研究所幹部の海外往訪時や海外要人の訪日時における研究所幹部と国際機関・海外行政機関幹部等の会談も積極的に実施した。

第5 ワシントン国際問題研究所における事業

ワシントン国際問題研究所（JITTI）は、米国を中心に北米において、最新の現地動向等に関する調査研究を行い、その成果を日本国内に発信・共有するとともに、現地の政府・企業等関係者に日本の知見を提供することを通じて、日本と北米地域における交通運輸・観光分野の課題解決に寄与すること、官民にわたる関係者とのネットワークの充実・強化を図り、同地域と日本との間の相互理解を醸成・促進することを通じて、持続的な友好・協力関係の構築に貢献することを使命として活動を行っている。

2022年度は、北米地域における動向や日本国内のニーズを踏まえながら、前年度に引き続き5つの分野に焦点を当てて研究調査を行うとともに、コロナ後初となる米国での対面形式によるイベントを開催した。

（1）研究調査

2022年度は、北米地域における動向や日本国内のニーズを踏まえながら、前年度に引き続き、航空、モビリティ、鉄道、安全・セキュリティ、観光の5つの分野に焦点を当てて研究調査を行った。

研究成果は、運輸政策コロキウム「ワシントンレポートシリーズ」や関連するセミナーにおいて研究員から日本の関係者に対し直接に報告するほか、「ワシントン国際問題研究所レポート」として、本部ホームページ等を通じて日本の関係者に向けて、ワシントン国際問題研究所ホームページ等を通じて世界の関係者に向けて、それぞれ情報発信している。

1) 航空

①米国の航空輸送・航空政策の動向及び航空会社の事業戦略等に関する調査研究

米国の旅客航空輸送の需給状況、旅客航空企業の収入・費用構造、連邦政府の政策等について、毎年定点観測的に調査・分析を行っているものである。

2022年度は、米国航空市場のコロナ禍からの回復状況とその過程における政府・航空企業の対応に焦点を当てて分析を行うとともに、同国で争点となりつつある航空業界の競争環境の問題を取り上げ、政治的・経済的背景を整理しつつ分析・考察を行った。

②航空機の運航に関する調査研究

- 1) 小型の無人航空機の安全運航及び利用拡大に向け ICAO における最新のガイダンスの策定状況及びその内容に関する ICAO や欧米における最新の動向
 - 2) 欧州における航空機の運航方式に関連する機器等の技術開発や当局による要件策定の動向
- 等に関する調査研究を行った。

③欧米の空港運営におけるポストコロナ時代に向けた課題と対策に関する調査研究

コロナ禍を通じて、タッチレスや密回避などの観点からその重要性が改めて認識されることとなった空港における出入国管理の効率化に向けた取組について、欧米空港における生体認証や人口知能などの先端技術の活用事例に関する調査・分析を行った。年度後半からは、空港機能の総合的な向上に向けて、運

営スキームのあり方に焦点を当てた調査に着手している。

2) モビリティ

①欧米における TOD の取組に関する調査研究（2022 年度終了）

欧米における TOD の優良事例を調査し、MaaS 等の新たなモビリティサービスが果たす役割や、都市計画・交通計画に与えた影響、各都市が抱える課題や対策等について研究を行った。

3) 鉄道

①米国の都市鉄道の運営スキームに関する調査研究

2021 年度までの「米国の鉄道業界におけるポストコロナ時代に向けた課題と戦略に関する調査研究」において、コロナ禍やインフラ法成立を契機とした経営改革・事業改善の動向を整理したところ、2022 年度からは、より広範な視点に立ち、運営スキームのあり方に特化した調査研究に着手している。

②米国における高速鉄道プロジェクトに関する調査

米国における高速鉄道プロジェクトの最新動向について、連邦政府をはじめ現地関係者から情報収集を行った。

4) 安全・セキュリティ

①新たな海洋安全保障環境下における海上保安能力向上支援方策の具体化に関する調査研究（日本財団助成事業、2022 年度開始）

日米二国間協力の拡充と米国を軸とした豪印等との連携拡大の大きな枠組みの下、FOIPの推進に向け、支援の受け手であるインド太平洋諸国がより受け入れ易い能力向上支援策を調査するとともに、豪印等との連携も視野に入れつつ、日米二国間協力による被支援国にとって最適な支援策を提示するための調査研究を行った。

5) 観光

①米国を中心とする観光振興の取組に関する研究

米国の観光関連の政府機関や民間団体、主要な政策や具体的な取組み、コロナ後の観光業界支援のための財政措置等について調査を行った。また、2022 年 6 月に連邦商務省から発表された「全国旅行・観光戦略 2023」の内容に関する分析調査を行った。

(2) セミナー、シンポジウム等の開催【再掲】

①第 150 回運輸政策コロキウム ワシントンレポート XIV

開催：2022 年 4 月 14 日（木）

テーマ：米国の都市鉄道を取り巻く環境変化とコロナ禍からの回復戦略

②第 151 回運輸政策コロキウム ワシントンレポート XV

開催：2022 年 6 月 22 日（水）

テーマ：アメリカ航空産業の現状と今後の展望／欧米空港における顧客体験向上に向けた取組の先進事例

- ③第 152 回運輸政策コロキウム ワシントンレポート XVI
開 催：2022 年 10 月 11 日（火）
テーマ：米国における無人航空機政策の最新動向 2022～目視外飛行における
安全性の確保及び有人機との空域の共有に向けた取組み～
- ④JTTRI グローバルセミナー
開 催：2022 年 12 月 13 日（火）
テーマ：急激に変化するコロナ後の世界秩序と今後の新たな日米関係
- ⑤日米国際交流・観光シンポジウム 2023
～コロナ後における日米間の交流・観光の再構築・強化～
開 催：2023 年 3 月 24 日（金）
（全米桜祭り（National Cherry Blossom Festival）の公式行事として開催）

※ このほか、第 87 回運輸政策セミナーで JITTI 研究員が研究成果を発表。

（3）連携・交流

ジョンズホプキンス大学高等国際関係大学院（SAIS）ウィリアム・ブルックス教授と 2022 年 7 月 18 日に運輸・観光分野を含めた日米間の多層的交流関係の再構築等について会談するとともに、ジョンズホプキンス大学高等国際関係大学院（SAIS）ライシャワー東アジアセンター（所長：ケント・カルダー教授）については、2023 年 3 月 21 日にカルダー所長と宿利会長が会談し、共同イベントの開催、人的ネットワークの共有、共同研究に関し互いに協力し合う旨の覚書（Letter of Intent）を交わした。

毎年春にワシントン DC で開催される全米桜祭り（主催：全米桜祭り協会（NCBF））に際して、その公式行事として「日米国際交流・観光シンポジウム 2023」を 2023 年 3 月 24 日に開催した（なお、その関連行事の一つである「ジャパニーズ・ストリート・フェスティバル」（主催：日米協会ワシントン DC）（2023 年 4 月 15 日～4 月 16 日）にも日本政府観光局や日本の運輸・観光関連企業等とともに参画）。

このほか、意見交換会を、現地運輸・観光関係事業主体である米国公共交通協会（APTA）（5 月・7 月・9 月・3 月）、日本政府観光局（7 月・3 月）、日本商工会議所ワシントン DC（9 月・3 月）、現地シンクタンクである笹川平和財団 USA（5 月・7 月・9 月・3 月）、戦略国際問題研究所（CSIS）（3 月）等との間で開催した。

また、コロナ禍により実施ができなかった海外への往訪活動が可能となったことを踏まえ、宿利会長が 2022 年 7 月及び 2023 年 3 月に米国を訪問し、その際、上記のほか、在米日本大使館・在ニューヨーク日本総領事館幹部や米国国務省・運輸省・連邦鉄道局（FRA）・連邦航空局（FAA）の幹部などの米国関係者等との会談を積極的に実施した。

（4）ワシントン国際問題研究所レポート等

ワシントン国際問題研究所が収集した運輸・観光分野の最新動向等に関する情報を、「ワシントン国際問題研究所レポート」としてまとめ、メーリングリスト及びホームページを通じて情報発信している。2022 年度は航空、陸上交通、観光分野をはじめとする計 13 本のレポートを作成・公表した。

また、日本の交通運輸情勢や日本文化、時事ニュースなどの幅広い情報をまとめたメールマガジン「JITTI JOURNAL」を発行（2022 年度は 6 回）し、世界の関係者に向けて情報発信している。

第6 アセアン・インド地域事務所における事業

日本にとって最も関係が深く重要な地域の一つである東南・南アジアにおいて、新たに現地に活動拠点を置くことの必要性を踏まえ、『日・アセアン・インド交通・交流自由圏』の構築のための基金」を活用して、2021年4月1日にタイのバンコクにアセアン・インド地域事務所(AIRO)を開設した。

AIROの開設後2年目となる2022年度は、各国において新型コロナウイルス感染症による出入国への制限が残る中で、組織的・人的なネットワークの構築に当たったほか、運輸政策コロキウムなどによる調査研究結果の公表や、アセアン・インド地域事務所レポートによる情報発信など、国際的な貢献・連携を充実・強化するための基盤づくりに取り組んだ。また、事務所開設後初となる地域内（バンコク）での対面形式によるイベントを開催した。

(1) 研究調査

2022年度においては、前年度に引き続き、交通運輸及び観光における安全・安心の向上に関する研究調査や、東南・南アジアにおける鉄道、航空、物流、モビリティ、観光の分野における基本的・基礎的な情報収集等を中心とした調査研究を行った。これらの研究調査の2022年度における実施状況は以下のとおりである。

なお、このほかに、「ASEANにおけるニーズや課題を踏まえた持続可能な物流の確保に係る調査研究」(P.8参照)を本部と連携しつつ実施している。

研究成果は、「運輸政策コロキウム アセアン・インド地域レポート」等において研究員から日本の関係者に対し直接に報告するほか、「アセアン・インド地域事務所レポート」として本部ホームページ等を通じて日本の関係者に向けて、またアセアン・インド地域事務所ホームページ等を通じて世界の関係者に向けて、それぞれ情報発信している。

①交通運輸及び観光における安全・安心の向上に関する研究調査（東南・南アジア地域）（日本財団助成事業、2022年度終了）

2022年度は、2021年度に実施したアセアン・インド地域における陸上・海上・航空輸送の事故防止等の安全面やバリアフリー化等の安心面に関する調査から対象範囲をアセアン・インド地域における運輸分野・観光分野全体に関する調査へと拡大し、両分野それぞれにおける課題及びそれを踏まえた対応を現地の実務者へのヒアリング等により明らかにした。

②東南・南アジアにおける鉄道、航空、物流、モビリティ、観光の分野における基本的・基礎的な情報収集等を中心とした調査研究

東南・南アジアにおける運輸・観光関係組織や統計情報などからの情報を活用して調査研究を行い、その成果はコロキウムでの発表や「アセアン・インド地域事務所レポート」記事として情報発信するとともに、組織的・人的ネットワークの構築・拡充を図る際に活用した。

具体的には、ASEAN地域におけるエアラインの戦略について、航空需要の回復状況を日本と比較した上で、年代ごとのASEANのLCCによる提供サービスの変化を指摘しつつ考察し、調査研究の結果を「第154回運輸政策コロキウムアセアン・インド地域レポート」(2023年3月)において発表した。

また、以下の成果については、「アセアン・インド地域事務所レポート」記

事としてホームページで公表した。

- ・ タイが中国の協力を得ながら進めているタイ中国高速鉄道（フェーズ1）の動向について、タイ国鉄（SRT）の協力を得て、その概要や建設工事の進捗状況、今後の見通しについて調査研究を行った。
- ・ インドにおいて日本の新幹線システムを導入するムンバイ・アーメダバード間高速鉄道の建設について、インド高速鉄道公社（NHSRCL）の協力を得て現場視察を行い、施工状況等について調査研究を行った。
- ・ インドの航空事情はわが国では必ずしも十分な情報が得られていないと推測されることから、インド民間航空省（MoCA）から公表された最新の年次報告書を基にインド航空分野の注目ポイントの調査研究を行った。

（2）セミナー、シンポジウム等の開催【再掲】

- ①運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所 開設記念シンポジウム
「荒波にもまれる ASEAN の物流～タイを中心とした ASEAN 地域の物流の現状と課題への挑戦～(Part1)」
開 催：2022 年 6 月 15 日（水）
後 援：タイ王国運輸省、在タイ日本国大使館、盤谷日本人商工会議所
- ②ローマクラブ報告書「成長の限界」発刊 50 周年記念
国際シンポジウム「Transforming Mobility for Humanity」
開 催：2022 年 12 月 14 日（水）
主 催：ローマクラブ日本、チューラーロンコーン大学
共 催：運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所、JICA/JST SATREPS、UNCRD、ADBI、WCTRS、中部大学
- ③運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所 開設記念シンポジウム
「コロナ後」に挑む観光の変革 ～日タイ両国は質の高い観光に向けどのように取り組んでいくべきか～
開 催：2023 年 2 月 22 日（水）
後 援：タイ王国観光・スポーツ省、在タイ日本国大使館
- ④第 154 回運輸政策コロキウム アセアン・インド地域レポート
開 催：2023 年 3 月 14 日（火）
テーマ：ASEAN におけるエアライン戦略の分析

（3）連携・交流

事務所の開設以降続いてきたコロナ禍による活動の制限の緩和に伴い、研究調査活動として事務所管内諸国へ往訪するのと並行して、各国の政府・研究機関・交通運輸関係者等のネットワーク構築のための活動を活発化させた。2022 年度においては、タイのほか、インド、インドネシア、シンガポール、フィリピン、ラオス、ベトナムの関係者とのネットワークの構築を実施した。

また、タイ政府等の後援の下、事務所開設記念のシンポジウムを、6 月と 2 月にそれぞれ物流と観光をテーマにして開催するとともに、バンコクで開催された ATRANS 第 15 回年次会議（8 月）やローマクラブ報告書「成長の限界」発刊 50 周年記念国際シンポジウム（12 月。共催行事）において山下幸男主任研究員が発表を行った。

このほか、コロナ禍により実施ができなかった海外への往訪活動が可能となったことを踏まえ、宿利会長が2022年5月にインドを、2022年8月にインドネシアを、2022年8月及び2023年2月にタイを、2022年12月にベトナムを、それぞれ訪問し、その際、現地の日本大使館幹部や各国政府・研究機関（インド：外務省・鉄道省・インド高速鉄道公社・財政委員会・行政委員会、インドネシア：運輸省・インドネシア大学、タイ：運輸省・財務省・観光・スポーツ省・タイ国鉄（SRT）・タイ国政府観光庁（TAT）・チュラーロンコーン大学、ベトナム：交通運輸省・観光総局）との会談を積極的に実施した。

（４）アセアン・インド地域事務所レポート等

東南・南アジアにおける交通運輸・観光分野の最新状況等に関する情報を「アセアン・インド地域事務所レポート」としてまとめ、2022年度は（１）②に記載されているとおり、計３本のレポートを作成し、本部ホームページ等を通じて日本の関係者に向けて関係情報の発信・提供を行うとともに、2022年2月に開設したアセアン・インド地域事務所ホームページにおいて世界の関係者に向けて関係情報の発信・提供を行った。また、東南・南アジアではSNSが広く普及していることから2022年3月に運用を開始したアセアン・インド地域事務所 Facebook ページにおいても関係情報の発信・提供を行った。

第7 コンサルティング

国土交通省より7件、独立行政法人より2件、地方公共団体等より9件、民間事業者より11件、計29件の調査研究業務を受託した。

研究所における知見や有識者とのネットワークを生かし、鉄道分野を中心とした受託案件についての成果創出に取り組む一方、鉄道以外の分野における受託調査研究の拡充に努めた。なお、上記29件中、鉄道以外の案件は6件であった。

※件数は次年度決算計上の複数年調査を含む。

(1) 鉄道に関する主な受託調査

①今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究【再掲】

②広域交通ネットワーク形成等に関する調査研究

東京都からの受託により、交通政策審議会答申第198号で示された東京都内の鉄道計画についての需要予測、費用対効果分析、収支採算性分析等の事業化に向けた調査研究を継続的に実施している。過年度も含めた本研究所における受託調査の成果を踏まえ、2022年11月25日臨海部地下鉄のルート案が東京都により公表されている。

③成田空港アクセス改善における事業性検討

成田国際空港(株)からの受託により、成田空港の更なる機能強化に伴う空港利用者の大幅増に対応するための鉄道アクセスの輸送力増強に関する整備事業について、これまで検討された事業費等を元に、事業化に向けた収支採算性分析、線路使用料、費用対効果分析等の算出の支援を実施した。

(2) 鉄道分野以外の主な受託調査

①『新しい成田空港』構想検討会運営

成田国際空港(株)からの受託により、『新しい成田空港』構想に係る有識者検討会及び有識者に加えて行政関係者も参加した構想検討会の委員との会議日程及び関係者との連絡調整、会場準備、議事録作成、マスコミ対応等の事務局業務を行った。なお、『新しい成田空港』構想検討会の内容は、中間とりまとめとして、2023年3月に成田国際空港(株)より公表されている。

②航空機安全に係る国際連携強化調査

航空法では、諸外国との間でBilateral Aviation Safety Agreement (BASA) や技術取決め等を締結することにより、我が国の認定を有さない諸外国の事業場に係る我が国の検査が不要となるため、事業場及び航空局双方の業務の効率化が図られる。本調査では、欧州連合(EU)との整備分野の技術取決めの締結や諸外国とのBASA等締結に向け、EUの基準の調査及び外国当局とのBASA等締結協議に対する支援を実施した。

③空港周辺における安全かつ効率的な運航を実施するための測位衛星を活用した新たな進入方式等に関する調査

本調査では、欧米等において導入が順次行われている、進入経路の柔軟な設定等が可能となる測位衛星を活用した新たな進入方式に関して調査を行うとともに、米国における基準とICAO基準との比較検討を実施した。また、遠隔操縦

航空機システム（RPAS）に対する欧米の基準の策定状況に関する調査を行うとともに、RPAS に関連する国際会議の内容を報告し、我が国に導入する場合の具体的な基準案を検討した。

第8 情報発信・情報提供

(1) ホームページの充実

近年、当研究所が力点を置いているもののひとつが情報発信・情報提供の強化であり、その核となるのがホームページである。既に、2018年度にホームページの大幅な見直しを行ったところであるが、2022年度も引き続き、内容の充実に努めた。

具体的な例として、全てのシンポジウム・セミナー等の資料を原則として開催の翌日に一般公開することとし、速報性の向上を図った。

ホームページ <https://www.jttri.or.jp>

(2) メールマガジンの配信

今後の活動状況や最新の記事等を月2回（5月・1月は月1回）メールマガジンとして発行するとともに、必要に応じて臨時の情報等を臨時号として配信した。

配信数については、2023年3月時点において開封数ベースで6,600件（対前年度同期比85%増）に達している。

(3) 「運輸総研だより」の発行

当研究所における研究調査、セミナー、交流等の様々な活動の様子や成果をビジュアルに分かりやすく伝える情報誌として2021年12月に創刊された「運輸総研だより」について、2022年度においては、年4回（4月・7月・10月・1月）発行した。

(4) Twitter 公式アカウント運用開始

Twitter公式アカウントによる研究調査活動やシンポジウム、セミナー、コロキウム等に関する情報提供を2022年6月から開始した。

(5) 海外の交通運輸及び観光等に関する最新情報の発信

欧州、中国、東南アジア等における交通運輸にかかる政策、制度、産業事情を「海外の最新事情・トピック」として発信した。

(6) その他

報道機関等からのコメント・番組出演等の依頼にも積極的に対応した。また、研究調査の成果普及の一環として、2021年度まで実施した「新しいモビリティサービスの実現方策に関する研究」の成果をとりまとめ、政策提言も盛り込んだ「ウェルビーイングを実現するスマートモビリティ」が発行された。

第9 出版及び図書

(1) 機関誌の刊行

当研究所の活動をはじめ、国内外の研究論文、交通運輸・観光に関する最新動向を掲載した機関誌「運輸政策研究」を1998年より刊行しているところであるが、近年の電子媒体の普及を踏まえ、2018年度からは、紙冊子としては、毎年度末に1冊刊行することとする一方で、ホームページ上のWeb Journalにおいて研究論文等を迅速に公開することとしている。2022年度も、同様の取組を行っているところであり、紙冊子は2023年3月に『Vol. 25、通巻第81号』を刊行した。

(2) 交通運輸に関する図書の発行

研究の詳細な内容を紹介するJTTRI Report 202201「アメリカ航空産業の現状と今後の展望～欧米空港における顧客体験向上に向けた先進事例～」(中川哲宏、萩原徹大著)や、「数字で見る鉄道2022」、「2020年版交通経済統計要覧」等交通運輸に関する図書7点を発行した。機関紙を含めた図書全体の販売数は、前年度までに発行したものと併せて、4,764部であった。

(3) データサービス

当研究所が保有する「貨物・旅客地域流動調査」「港湾調査」のデータを交通計画の策定調査等に広く活用を図るため、データ集計・加工により研究機関に対してデータを提供するサービスを実施している。

(4) 図書、資料の収集等

交通運輸に関する内外の図書、雑誌及び資料の収集に努め、2022年度末現在で、図書約3.7万冊、雑誌約2.0万冊、CD-ROM約800点等を保有している。これらの図書、雑誌及び資料は研究調査活動に活用されているほか、関係官庁の職員、学術関係者、賛助会員等の閲覧及び貸出に供され、活用されている。

第10 所内啓発セミナー

鶴岡公二氏（元英国駐劔特命全権大使、運輸総合研究所理事・研究アドバイザー）、加藤浩徳氏（東京大学大学院教授、運輸総合研究所研究アドバイザー）、梅田邦夫氏（元ベトナム駐劔特命全権大使）及び野田由美子氏（ヴェオリア・ジャパン株式会社代表取締役会長、運輸総合研究所理事）を講師とし、「国連安保理改革」「IPEF（インド太平洋経済枠組み）について」（鶴岡氏）、3回シリーズで「研究・論文の作成手法」（加藤氏）、「ベトナムを知れば見えてくる日本の危機」（梅田氏）及び「サーキュラーエコノミーで切り拓く日本の未来」（野田氏）をテーマに、役職員向けの啓発セミナーを実施した。（2022年度においては、7回開催）

第11 オフィス改革

当研究所の活動全体の底上げを図る一環として2021年度から実施しているオフィス改革の仕上げとして、2022年5月には、2階執務室のオフィス改革を行い、「運輸観光図書館」を新たにオープンするとともに、オンラインでのセミナーや会議に対応するために会議室のスタジオ化を行った。

2022年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。

2023年6月

一般財団法人運輸総合研究所